



平成 31 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス株式会社  
(JASDAQ・コード番号：2776)

代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝

問合せ先 取締役 半田 紗弥

電 話 03-5980-7002

(訂正)「平成 31 年 1 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 31 年 3 月 20 日に開示しました「平成 31 年 1 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして、一部訂正(添付資料の記載漏れ)がありましたのでお知らせします。なお、サマリー情報及び数値データ(XBRL データ)の内容には訂正はありません。

記

【訂正前】

サマリー情報のみ

【訂正後】

サマリー情報と添付資料

以上

平成31年 1 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年 3 月20日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL http://www.shintohtd.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)トウ 明輝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)半田 紗弥 (TEL) 03(5980)7002  
 定時株主総会開催予定日 平成31年 4 月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年 4 月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年 1 月期の連結業績 (平成30年 2 月 1 日～平成31年 1 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 1 月期	1,575	149.1	△324	—	△367	—	△385	—
30年 1 月期	632	—	△29	—	△26	—	△33	—
(注) 包括利益	31年 1 月期		△385 百万円 ( —%)		30年 1 月期		△33 百万円 ( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年 1 月期	△30.27	—	△236.89	△48.93	△20.62
30年 1 月期	△3.57	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 31年 1 月期 —百万円 30年 1 月期 —百万円

(注) 平成30年 1 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年 1 月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年 1 月期	935	218	22.30	15.13
30年 1 月期	567	116	20.57	10.22
(参考) 自己資本	31年 1 月期 208 百万円		30年 1 月期 116 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年 1 月期	△944	△5	687	168
30年 1 月期	37	5	250	431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
32年 1 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成32年 1 月期の連結業績予想 (平成31年 2 月 1 日～平成32年 1 月31日)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

31年1月期	13,837,000株	30年1月期	11,476,700株
31年1月期	58,200株	30年1月期	58,200株
31年1月期	12,727,437株	30年1月期	9,370,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年1月期の個別業績（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	864	40.6	△318	—	△360	—	△378	—
30年1月期	614	13.2	△9	—	△3	—	△13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期	△29.71	—
30年1月期	△1.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	932	245	25.29	17.11
30年1月期	565	136	24.22	11.99

(参考) 自己資本 31年1月期 235百万円 30年1月期 136百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事項) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府における経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善がされてきたことにより、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で、小売、卸売業界におきましては、根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れており、依然として厳しい環境が継続しております。また、世界経済や社会情勢に目を向けると、最近では世界的な経済の減速に加え、米国・中国間の経済摩擦、英国のEU脱退に向けた動きなど、グローバルに政治、経済の先行きが不透明な状況となっており、日本国内の企業や個人に対して投資や消費を抑制する影響を与えていることが懸念されます。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①アパレル事業

基幹事業である卸売り事業につきましては、既存ブランドについての現在のポジショニングの分析を行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をいたしました。そして、ライセンス事業とのシナジー効果を高めるため、サブライセンサー各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいりました。2018年春夏期については、2016年および2017年に開催した春物・夏物展示会で企画した商品を中心に、主力得意先ごとに積極的な販売活動に努めてきました。当社の連結子会社におきましては、中国子会社を中心に実施している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売を行い、かつユニフォームの卸売事業については商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進して参りました。

この結果、売上高は212,364千円、セグメント損失は129,269千円となりました。

#### ②不動産関連サービス事業

当社は、中華圏及び在日中国人に向けた不動産売買、仲介を行うべく、前連結会計年度に不動産関連サービス事業の立ち上げを行い、その後、宅地建物取引業者免許を取得し組織体制を整備の上、事業への参入をはかりました。中華圏及び在日中国人のネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を2018年12月に購入し、現在、顧客に対する営業活動を積極的に行っております。当連結会計年度においては、購入した土地付建物の賃貸収入を計上しました。

この結果、売上高は3,393千円、セグメント損失は10,250千円となりました。

#### ③貿易事業

当社は、収益性の改善を図り、安定的な収益の柱の構築を目的に、第1四半期連結会計期間から日用雑貨品及びその他製品について中国企業との輸出入取引を開始いたしました。日本製の日用雑貨品は中国国内において安全性や機能性、デザインにおいて人気が高く、確実に貿易事業が売上増加に繋がっております。また、第2四半期連結会計期間からは日用品雑貨に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）等の輸入及び販売を開始するとともに、中国子会社においても非鉄金属取引を開始しております。

この結果、売上高は1,359,494千円、セグメント利益は3,279千円となりました。

なお、平成30年8月22日にリリースいたしました「山東拉峰服装有限公司」との業務提携につきましては、山東拉峰が開発保有するパターンオーダーシステムのカスタマイズに多少の時間が掛かっており、当連結会計年度においては売上高の計上には至りませんでした。また、平成30年10月1日付でリリースいたしました「ラカラジャパン」との代理店事業につきましては、人員体制を整えて加盟店の拡大に取り組んでおります。

上記①②③の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,575,252千円、営業損失は324,761千円、経常損失は367,612千円、親会社株主に帰属する当期純損失は385,272千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、367,449千円増加し、935,048千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が262,423千円減少、受取手形及び売掛金が158,766千円増加、販売用不動産が329,880千円増加、車両運搬具が5,223千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、265,617千円増加し、716,484千円となりました。この主な要因は、短期借入金が218,210千円増加、訴訟損失引当金が20,333千円増加、長期未払金が5,755千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、101,831千円増加の218,564千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失385,272千円を計上したものの、第三者割当による増資及び新株予約権の行使により資本金が238,522千円、資本剰余金が238,522千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、262,423千円減少し、168,602千円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により支出した資金は、944,288千円となりました。この主な要因は、売上高等は拡大したものの、原価率のアップ及び販売管理費の増加により税金等調整前当期純損失を383,385千円計上したこと、棚卸資産が307,784千円増加したこと、売上債権が159,346千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、5,882千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,276千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、687,600千円となりました。この主な要因は、販売用不動産等の取得のため短期借入金が214,598千円増加したこと、第三者割当増資により462,712千円の事業資金を得たこと、新株予約権の発行による収入が10,290千円あったこと等によるものであります。

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期
自己資本比率(%)	9.59	6.24	△32.84	20.57	22.30
時価ベースの自己資本比率(%)	192.8	260.2	338.0	392.3	207.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.294	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	670.83	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成27年1月期、平成28年1月期、平成29年1月期、平成31年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しており

りません。

#### (4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が過去最高となる中で雇用・所得環境が改善し、個人消費がやや力強さが欠けているものの、緩やかな回復基調を継続しております。今後の経済の見通しにつきましては、各種経済政策の効果に期待感がありますが、グローバルな経済環境の不確実性が高まり、貿易などを中心とした影響がわが国経済に大きな影響を与えることが予想されます。

次期の各セグメントの見通しは以下の通りとなります。

アパレル事業につきましては、主力ブランドの強みを活かした商品企画をライセンス事業とのコラボレーションによるシナジー効果を高めるため、アパレル以外のシューズやメガネ等の商品に広げてブランドの認知幅を拡大し、マーケット拡張と収益増大並びに利益貢献をはかります。また、海外子会社である上海鋭有商貿有限公司は、中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売事業の拡大を行ってまいります。

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏及び在日中国人に向けた国内における不動産物件の売買、仲介業務等を行っております。平成30年12月5日に三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社の融資を受け、販売用不動産として江戸川区の土地付建物の物件を購入しましたので、早急に販売してまいります。

貿易事業につきましては、第1四半期より日用雑貨品及びその他の製品について中国企業と輸出入取引を開始しました。また第2四半期よりポリエチレンテレフタレート(PET)等の輸入及び販売を開始しております。また中国子会社においては非鉄金属取引等を開始しております。現在開始している貿易事業の対象業務は主に2つの業務であります。1つ目は日用雑貨品等の輸出業務となっております。中華圏に向けた「メイド・イン・ジャパン」の日用雑貨品等の中国国内のGMS(注2)や百貨店に対する卸売りを実現してまいります。2つ目はポリエチレンテレフタレート(注1)、繊維・フィルムの輸入業務となっております。当該事業は安定した供給元と卸売先を確保できれば安定した収益を期待できることから、卸売先については日本の商社等を始め国内企業を対象に積極的な営業活動を行ってまいります。

平成32年1月期の通期業績予想につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載している対応策の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注1) ポリエチレンテレフタレート (PET) …… ポリエステルの一種であり日常で最も多く使われているプラスチック素材

(注2) GMS (general merchandise store) …… 日常生活に必要な物を総合的に扱う大衆向け大規模な小売業態

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失324,761千円、経常損失367,612千円、親会社株主に帰属する当期純損失385,272千円を計上しております。また営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても前連結会計年度はプラスに転じたものの、当連結会計年度においては944,288千円のマイナスとなっております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

このような状況を解消するために当社グループは、(1)アパレル事業におけるシナジー効果の向上と収支改善への取り組み、(2)不動産関連サービス事業の安定的な収益の確保と付加価値の高い物件の販売、(3)貿易事業の業容の拡大と販売先企業の開拓及び新規業務への参入等を推進してまいります。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,025	168,602
受取手形及び売掛金	33,326	192,092
商品	49,015	29,704
貯蔵品	162	57
販売用不動産	-	329,880
前渡金	13,198	70,376
その他	34,013	130,320
貸倒引当金	△8,775	△6,306
流動資産合計	551,966	914,726
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	5,223
工具、器具及び備品	937	80
有形固定資産合計	937	5,304
無形固定資産		
その他	1,038	0
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,000	3,000
敷金及び保証金	10,486	11,063
長期営業債権	8,500	25,252
その他	170	953
貸倒引当金	△8,500	△25,252
投資その他の資産合計	13,656	15,017
固定資産合計	15,632	20,322
資産合計	567,599	935,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,400	375,134
短期借入金	11,001	229,212
未払法人税等	12,791	11,894
返品調整引当金	6	103
訴訟損失引当金	2,920	23,254
店舗等撤去損失引当金	-	6,182
資産除去債務	1,695	-
その他	55,224	64,947
流動負債合計	450,041	710,728
固定負債		
資産除去債務	825	-
長期未払金	-	5,755
固定負債合計	825	5,755
負債合計	450,866	716,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,910	1,787,432
資本剰余金	1,814,950	2,053,472
利益剰余金	△3,165,402	△3,550,674
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	116,649	208,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82	115
その他の包括利益累計額合計	82	115
新株予約権	-	10,026
純資産合計	116,732	218,564
負債純資産合計	567,599	935,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高	632,337	1,575,252
売上原価	301,938	1,508,592
売上総利益	330,399	66,659
販売費及び一般管理費	360,305	391,420
営業損失(△)	△29,906	△324,761
営業外収益		
受取利息	0	8
為替差益	16,699	405
保険解約返戻金	2,237	-
還付消費税等	-	779
その他	104	518
営業外収益合計	19,041	1,711
営業外費用		
支払利息	350	1,936
訴訟費用	2,234	3,221
株式交付費	10,281	14,068
訴訟損失引当金繰入額	2,920	20,333
支払手数料	-	4,300
その他	155	702
営業外費用合計	15,942	44,562
経常損失(△)	△26,807	△367,612
特別損失		
店舗等撤去損失引当金繰入額	-	6,182
本社移転費用	-	2,617
減損損失	3,840	6,973
特別損失合計	3,840	15,773
税金等調整前当期純損失(△)	△30,648	△383,385
法人税、住民税及び事業税	2,765	1,886
法人税等合計	2,765	1,886
当期純損失(△)	△33,413	△385,272
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33,413	△385,272

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純損失(△)	△33,413	△385,272
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82	32
その他の包括利益合計	82	32
包括利益	△33,330	△385,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,330	△385,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,423,913	1,689,953	△3,131,988	△81,809	△99,931
当期変動額					
新株の発行	124,997	124,997			249,994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△33,413		△33,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	124,997	124,997	△33,413	—	216,581
当期末残高	1,548,910	1,814,950	△3,165,402	△81,809	116,649

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—		△99,931
当期変動額				
新株の発行				249,994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△33,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	82	—	82
当期変動額合計	82	82	—	216,664
当期末残高	82	82	—	116,732

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,910	1,814,950	△3,165,402	△81,809	116,649
当期変動額					
新株の発行	238,522	238,522			477,044
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△385,272		△385,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	238,522	238,522	△385,272	—	91,772
当期末残高	1,787,432	2,053,472	△3,550,674	△81,809	208,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82	82	—	116,732
当期変動額				
新株の発行				477,044
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△385,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	32	10,026	10,059
当期変動額合計	32	32	10,026	101,831
当期末残高	115	115	10,026	218,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△30,648	△383,385
減価償却費	1,526	2,159
無形固定資産償却額	27	-
減損損失	3,840	6,973
本社移転費用	-	2,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,539	14,283
受取利息及び受取配当金	0	△8
支払利息	350	1,936
支払手数料	-	4,300
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△74	97
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,920	20,333
店舗等撤退損失引当金繰入	-	6,182
売上債権の増減額 (△は増加)	12,333	△159,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,726	△307,784
前渡金の増減額 (△は増加)	25,327	△57,419
仮払金の増減額 (△は増加)	△3,257	△90,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395	8,750
未払金の増減額 (△は減少)	31,950	△7,045
保険解約益	△2,237	-
株式交付費	10,281	14,068
その他	△10,423	△16,553
小計	39,333	△940,091
利息及び配当金の受取額	0	8
利息の支払額	△16	△1,440
法人税等の支払額	△1,900	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,417	△944,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,071	△5,276
敷金及び保証金の差入による支出	△967	△9,663
敷金及び保証金の回収による収入	1,690	9,057
保険積立金の払戻による収入	6,457	-
その他	△30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,078	△5,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,740	214,598
株式の発行による収入	239,713	462,712
新株予約権の発行による収入	-	10,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,453	687,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,943	△262,423
現金及び現金同等物の期首残高	138,082	431,025
現金及び現金同等物の期末残高	431,025	168,602

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失324,761千円、経常損失367,612千円、親会社株主に帰属する当期純損失385,272千円を計上しております。また営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても前連結会計年度はプラスに転じたものの、当連結会計年度においては944,288千円のマイナスとなっております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

このような状況を解消するために当社グループは、(1)アパレル事業におけるシナジー効果の向上と収支改善への取り組み、(2)不動産関連サービス事業の安定的な収益の確保と付加価値の高い物件の販売、(3)貿易事業の業容の拡大と販売先企業の開拓及び新規業務への参入等を推進してまいります。

#### (1)アパレル事業におけるシナジー効果の向上と収支改善への取り組み

アパレル事業におきましては、大手得意先の商品P B化の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響等、総じて厳しい経営環境で推移しており、その傾向は今後も継続するものと予想されます。また前連結会計年度において開始したインナーウェアの輸入販売事業は百貨店等の催事売場や大型ショッピングセンターへの出店を通じて、ブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施してまいりましたが、業況は厳しく、今後店舗の撤退等事業を縮小する予定であります。

このような状況下ではありますが、今後、アパレル事業では、主力ブランドの強みを活かした商品企画を行うとともに、ライセンス事業とのコラボレーションによるシナジー効果を高めるため、アパレル以外のシューズやメガネ等の商品にも対象を広げることによりブランド認知度を向上させ、マーケット拡張と収益増大並びに利益貢献を図ります。また既存顧客との関係強化及び既存ブランドに係る新規顧客の開拓等を図ります。

さらに、海外子会社である上海鋭有商貿有限公司においては、中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売事業の拡大を図ってまいります。

#### (2)不動産関連サービス事業の安定的な収益の確保と付加価値の高い物件の販売

当社の不動産関連サービス事業では主として中華圏及び在日中国人の人的ネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を実施しております。

平成30年12月5日に三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社の融資を受け、販売用不動産として江戸川区の土地付建物の物件を購入し、現在早期に販売できるよう営業活動を進めております。

#### (3)貿易事業の業容の拡大と販売先企業の開拓及び新規業務への参入

既存事業であるアパレル事業の厳しい経営環境、売上の変動性が大いという不動産関連サービス事業の事業特性に鑑み、収益性の改善と安定的な収益獲得モデル構築を目的に、当連結会計年度の第1四半期より日用雑貨品及びその他の製品について中国企業と輸出入取引を開始しました。また第2四半期よりポリエチレンテレフタレート(PET)等の輸入及び販売を開始しております。また、中国子会社においては非鉄金属取引等を開始しております。

日用雑貨品等の輸出業務につきましては、近年、中国からの訪日観光客の増加などにより、日用品のジャンルにおいても「メイド・イン・ジャパン」商品のニーズが日増しに強くなってきております。また、中国の一部消費者の間では、ベビー用品とマタニティ用品、日用雑貨や化粧品、食品や健康食品に関しても日本製品が安全性の高い商品と評価され、人気を博しております。売上高拡大をはかるために中華圏に向けた「メイド・イン・ジャパン」の日用雑貨品等の中国国内のGMSや百貨店に対する卸売りを実現してまいります。

ポリエチレンテレフタレート、繊維・フィルムの輸入業務につきましては、安定した供給元と卸売先を確保できれば安定した収益を期待できることから、卸売先について日本の商社等を始め国内企業を対象に積極的な営業活動を行ってまいります。

なお、平成30年8月に山東拉峰服装有限公司と契約を締結した業務提携につきましては、当期において売上計上



には至らず現時点で事業の進捗が遅延しております。また平成30年10月に株式会社ラカラジャパンと締結した電子決済サービス及びインバウンドプロモーションの国内展開に係る代理店契約に関しては当期売上増大には貢献しなかったものの、人員体制を整えて加盟店の拡大に取り組んでおります。

また、上記の事業を推進するためには相応の資金需要があること、また財務体質の改善を図る必要があることから、現在、資金調達的手段を検討中であります。

しかしながら、上記の対応策の効果が実現するには一定の期間が必要になると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在していることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

##### 1 セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパレル事業」と「不動産関連サービス事業」及び「貿易事業」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

##### 「アパレル事業」

当社は、カジュアルウェアの企画、生産委託(海外及び国内メーカーに対し)を行い、卸売を中心に商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾(マスターライセンス契約)を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

その他、インナーウェアの輸入販売並びに中国子会社においてユニフォームの企画販売事業も手がけております。

##### 「不動産関連サービス事業」

当社の不動産関連サービス事業は、主に中華圏及び在日中国人に向けた不動産物件の売買、仲介業務等を行う事業です。

##### 「貿易事業」

当社の貿易事業は、日用雑貨品及びその他の製品について中国企業との輸出入取引 ポリエチレンテレフタレート(PET)等の輸入及び販売取引、中国子会社における貿易取引等を行う事業です。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントとして「貿易事業」を新たに追加しております。この変更は当社の収益性の改善と安定的な収益獲得モデル構築を目的に、当連結会計年度の第1四半期より日用雑貨品及びその他の製品について中国企業と輸出入取引を開始したこと、第2四半期よりポリエチレンテレフタレート(PET)等の輸入及び販売を開始したこと及び中国子会社においては非鉄金属取引等を開始したことに伴うものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アパレル事業	不動産関連 サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	286,817	345,520	632,337	—	632,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	286,817	345,520	632,337	—	632,337
セグメント利益又は損失(△)	△104,677	238,020	133,342	△163,249	△29,906
セグメント資産	114,465	6,768	121,234	446,364	567,599
その他の項目					
減価償却費	1,275	—	1,275	279	1,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,071	—	2,071	—	2,071

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△163,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額446,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アパレル事業	不動産関連 サービス事業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	212,364	3,393	1,359,494	1,575,252	—	1,575,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	212,364	3,393	1,359,494	1,575,252	—	1,575,252
セグメント利益又は損失(△)	△129,269	△10,250	3,279	△136,240	△188,520	△324,761
セグメント資産	86,564	330,510	219,583	636,658	298,390	935,048
その他の項目						
減価償却費	245	600	—	846	1,312	2,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	891	—	—	891	10,974	11,865

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額298,390千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
830	107	937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
中瑞建設集团有限公司	345,520	不動産関連サービス事業

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
864,302	710,949	1,575,252

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,223	80	5,304

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
恒逸 J A P A N株式会社	464,136	貿易事業
杭州永盛控股有限公司	427,024	貿易事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	アパレル事業	不動産関連サービス事業	計		
減損損失	3,840	—	3,840	—	3,840

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アパレル事業	不動産関連サービス事業	貿易事業	計		
減損損失	645	—	—	645	6,327	6,973

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり純資産額	10.22円	15.13円
1株当たり当期純損失金額	3.57円	30.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	33,413	385,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	33,413	385,272
普通株式の期中平均株式数(株)	9,370,940	12,727,437

(重要な後発事項)

該当事項ありません。